

## 社会福祉施設の地域貢献としてのボランティア活動のあり方

### — 先進事例の調査からの検討 —

- 1468 妻鹿ふみ子 (東海大学) ○  
4192 石井祐理子 (京都光華女子大学)  
5320 南 多恵子 (京都光華女子大学)  
8637 小野智明 (横浜創英大学)  
7838 岩本裕子 (関西国際大学)

キーワード：社会福祉施設、地域貢献活動、ボランティア

#### 1. 研究目的

本研究は、地域共生社会の構築が要請される今、その共生社会の主要なアクターとなりうる社会福祉施設がどんな地域貢献を行うことが求められるのかを、「ボランティア受け入れ」とその進化系としての「住民との協働」という視角から検討するものである。従来型の「施設のボランティア受け入れ」を超えた新たな取り組みとしての「住民との協働」を行っている福祉施設の事例研究によって、その新しさを解明すると共に、取り上げる事例が行っている「地域の活動」が福祉施設の地域貢献という視角からも評価できることを明らかにする。本研究の共同研究者らは、これまで福祉施設のボランティア受け入れの直接的な支援に携わりながら、その受け入れ方法の実践理論化の研究を行ってきたが、一方で社会福祉法人がより社会貢献、地域貢献をすることを要請される社会福祉法人制度改革下の時代にあり、他方で長年活動してきた施設ボランティアが高齢化してかつての勢いを失っているというボランティア側の事情もある(筒井 2014) 中で、今後の福祉施設のボランティア活動はどうあるべきかを、新たな視角から検討する必要があると考えたことが、本研究の背景事情である。

周知のように、2013年からは社会福祉法人制度改革の文脈においては、社会福祉法人が地域福祉の中心的な担い手として、地域における公益的な取り組みをすることが責務と位置付けられたことばかりが喧伝され、その公益的な取り組みも「日常生活または社会生活上の支援を必要とする者に対して、無料または低額な料金で福祉サービスを提供することに努めなければならない」(改正社会福祉法第24条第2項)と規定され、狭い範囲の社会福祉事業であることが求められるのでは、との解釈を招くものとなっている。本研究では、社会福祉施設を経営する社会福祉法人が地域における公益的な取り組みをすることを要請されている社会的背景を了解しつつ、福祉施設を経営する社会福祉法人が社会福祉事業の充実・拡大と「地域における公益的な取り組み」により、地域の福祉サービスに貢献していくこと(武居 2015)が求められるとする議論があることを踏まえ、福祉施設の地域における公益的な取り組みは福祉施設の地域貢献ととらえ、そのあり方を検討する。

以下で詳述するが、本研究において取り上げるのは、昨今の「地域における公益的な取り組み」要請を受けて行うようになった、にわか仕立ての取り組みではなく、地道に地域との関係作りを行い、住民との協働を行ってきた事例である。インタビュー調査によって、そのプロセスや中身を読み解き、優れた事例から導出される、社会福祉施設の地域貢献としての「住民との協働」はどのようなものなのかを明らかにしていきたい。その取り組みが果たして地域貢献と評価できるのかどうかについては、呉の構築した地域貢献尺度を用いて分析を行うこととする(呉 2018)。

#### 2. 研究の視点及び方法

社会福祉法人が経営する福祉施設の地域活動担当者もしくはボランティア受け入れ担当者への半構造化面接によるインタビュー調査を実施して、従来型のボランティア受け入れを超えた「住民とのよりよい協働」がなぜうまくいっているのか、その理由を明らかにするとともに、地域貢献としてはどのように評価できるのか、尺度を用いて分析する。

<sup>1</sup> 社会福祉施設を経営するのは社会福祉法人だけではないが、一部を除き、各種別の社会福祉施設を経営する組織で最も多いのが社会福祉法人であることに鑑み、本研究においては社会福祉施設のことを論じるときにそれが社会福祉法人であることが前提になっているという前提で議論を進めることとする

## 2-1. 調査概要

まず、本調査で対象とした事例の抽出について述べておきたい。前項で述べたように、2017年4月施行の改正社会福祉法に社会福祉法人による「地域における公益的な取り組み」が責務として規定されたことによって、社会福祉法人がいかに地域で公益的な取り組みをしていけばよいのかの議論が積極的に行われるようになったが、本研究で対象としているのは、この間の社会福祉法人改革を契機にしての取り組みスタートではなく、それ以前から、地域を意識して住民との協働を何らかの形でやっている福祉施設である。従来型のボランティア活動を発展させた形であれ、ボランティア活動という切り口とは異なった形で地域とつながっている形であれ、地域との関係において、「優れた取り組み」をしている社会福祉施設を調査対象とし、機縁法によりまず20事例抽出した。抽出の際条件としたのは、複数の施設を運営している社会福祉法人であることと、ボランティア受け入れを行っているが、それを越えたところで何らかの評価をされている（例えば雑誌に掲載される、先行研究において事例研究の対象として選定されている等）ということである。そして、その20施設から、研究会での議論によってインタビュー対象として10事例を選定し、実際に調査協力が得られた8施設でインタビュー調査を実施した。インタビューは2019年7月～11月に行われたが、7月に行った2施設のインタビュー調査はインタビューガイドを精査して確定させるためのプレ調査としての位置付けであったため、6施設における調査を事例研究の対象として分析する。インタビューは、施設の運営責任者または地域活動担当者である。

インタビューデータは逐語録として文字化した。加えてインタビュー前後の施設見学などの非参与観察の記録や調査後の研究会での議論を文字化したものも分析対象とした。文字化したデータは質的データ分析法によってコード化し、マトリックスに整理してその特性を明らかにした（佐藤2007：33-37、115）。最終的な事例分析の結果については、追加調査の結果を加えて議論し、ストーリー化する予定であり、本報告はこれまでのところ「いえそうなこと」として抽出された、事例を横断する「優れた取り組み」の共通項を明らかにする。

## 2.2. 事例概要

インタビュー調査を行った6法人についての概要と、地域貢献活動の概要について、表1に示した。6事例は立地も、施設種別も、法人規模も、実施している事業も、住民との協働のスタイルも異なっている。その志向も社会福祉法人のポテンシャルをまちづくりにまで広げようとするところから、従来のボランティア受け入れを丁寧に行うことで地域に貢献することを考えるところまでさまざまである。地域交流や地域貢献は「こうすればうまくいく」というシンプルな成功のセオリーがあるわけではない。したがって、安易に共通項を提示することは避けなければならないが、優れた実践が行われているこれらの事例を分析すると、複数の事例から共通の特徴を見出すことはできる。4で「今のところ言えそうなこと」を仮説として示しておきたい。

## 3. 倫理的配慮

インタビュー調査は、東海大学「人を対象とする研究」に関する倫理委員会の承認を得た上で2019年7月～11月の間に実施した。（2019年度 承認番号19118）インタビューガイドは日本社会福祉学会の倫理規定を踏まえた上で作成し、インタビューにあたっての同意説明文書と共に事前送付したうえで、インタビュー当日に改めて同意を得て実施した。

なお、法人名称、施設名称については公開することを許諾していただいているが、日本社会福祉学会の倫理規定により、本報告においては匿名化して報告する。

<表1> 調査対象の社会福祉法人の概要と地域貢献活動の概要

事例	施設種別	立地	法人構成施設	地域貢献活動の概要	地域貢献の取り組みの特性
A	地域密着型特別養護老人ホーム+ショートステイ	都市郊外(ニュータウン内)の撤退したスーパーマーケットの跡地利用。周りは戸建て住宅地。	中規模。保育と介護。認定こども園2 保育園2 特別養護老人ホーム1 地域密着型特別養護老人ホーム1	地域交流を担当する部署を設立当初から設置し、職員も配置。施設が主要なアクターとなって地域連携活動に参加し、まちづくりを推進する担い手となる。	法人の歴史は50年。当該施設は2015年オープン。市の地域密着型の公募に応募して採択。地域貢献をすることを念頭に置いて準備期間から地域交流課という部署を作り、専任職員を配置して地域との関係作りを行う。施設も地域貢献する、ではなく施設が主要なアクターになって地域をブランディングすることを考える。まちづくりを行う市民団体と地域連携チームを組織化。
B	特別養護老人ホーム	地方都市	大規模。介護保険事業の施設4か所、居宅サービス事業所11か所、地域密着サービス8か所、サ高住1か所、障害福祉サービス事業所2か所、市委託事業4事業	市内4か所に誰もが利用できる、地縁組織に依らない「居場所」を作り、住民どうしが楽しんで集える場を提供。施設から職員を派遣するが実質的な運営は住民が行う。	地域活動をするのは福祉施設にとって当然と考える施設長の哲学がある。県から貸与された土地で1983年から施設経営をしてきたので、地域に根差した福祉活動をするのは当然との思い。10年前から場所探しを始めて、町中で人が集まって来れる場所を作ったが、徹底的に地域を回り、商店街や町内会に声をかけて、空き店舗を無償で貸してくれる人を見つけた。時間をかけて住民や地縁組織と信頼関係を築いている。
C	特別養護老人ホーム	大都市の住宅地	中規模。特別養護老人ホーム3 小規模多機能ホーム1 デイサービス1	職員の態度が良くないというボランティアからのクレームを受けて10年前に法人で地域貢献委員会設置。法人全体で取り組める地域貢献・交流事業を実施。	学習塾や介護予防教室、子ども食堂など施設の持っている場所や機能を地域に提供する形のオーソドックスな地域貢献活動を数多く展開。社協との協働プログラムとして地域の「高齢者困りごと支援事業」に法人として登録して協力しており、職員がボランティアとして業務中に活動する。施設長のトップダウンでよりよいボランティア受け入れ態勢を作る
D	特別養護老人ホーム	大都市の住宅地	大規模。特別養護老人ホーム4、ショートステイデイサービス各5、グループホーム2、小規模多機能ホーム1、軽費老人ホーム1、病院、行政委託事業3	意識の高い個人ボランティアを丁寧に受け入れて一定数の数(120名)を保ち継続させている。オーソドックスな施設ボランティアの受け入れ。	町会や商店街とは良好な関係を保っており、施設の存在が受け入れられているが、特に連携事業は志向していない。都市特有の個別に自分の都合のよい時に活動したいという個人ボランティアのニーズを大切に長く続けてもらうことを意識して、ボランティアの横のつながりを作り、何歳になっても続けられるように工夫する。
E	障害福祉サービス事業がメイン	都市郊外住宅地と農村との混合地域	中規模。メインは生活介護、共同生活援助、就労継続支援B型等障害を持つ人が地域の中で生活できることをめざす事業。複数の介護保険事業、地域包括支援センター等も運営。	障害を持つ人へのケアを中心に据えながら、共生を意識して従来の枠を超えた事業を次々にスタートさせ、障害、子ども、高齢といった縦割りを排した共生型のプロジェクトによって「地域の風景」を作ることにつながる	法人のルーツが障害を持つ子どものレスパイトケアを商店街の空き店舗で引き受けるということだったこともあり、住民との共生を当初から大切にしている。社協との共同運営の地域共生型地域福祉ターミナル(ボランティアセンター機能)や就労の場でもあるオープンサロンの運営は協働そのものであるが、それだけではなく、社会福祉法人にはまちづくりのポテンシャルがあるという信念のもと、廃校になった学校の跡地活用や農地活用も兼ねた農業への参入など地元住民との協働は不可欠なものと考えられている。
F	団地地域交流ホーム/地域サポートセンター	都市郊外のニュータウン	大規模。重度身体障害者更生援護施設、身体障害者療護施設、特別養護老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、訪問介護と左記地域福祉施設	スーパー銭湯、廃校した小学校の跡地にできた地域交流ホーム、地域サポートセンターを市民の自主的運営によって拠点、居場所として機能させる	理事長が地域志向の経営を大切にしてきた。2つの地域福祉拠点施設は介護保険事業と組み合わせることで経営を成り立たせようとしているが主体的にかかわる市民スタッフチームの自主的運営であるところが特徴。法人は地域支援課に専任職員を1人配置してサポートするが主体は市民スタッフ。福祉を前面に出さず、住民の居場所、つながれる場として機能している

## 4. 研究結果

### 4-1. インタビューの分析から導出された仮説

2で述べたとおり、本研究では、従来型のボランティア受け入れを超えた「住民とのよりよい協働」がなぜうまくいっているのか、という問いの答えを探索することを目的としている。その意味では、本調査は探索的に仮説を探るための調査だと言える。以下、インタビュー調査の記録の分析や研究会での議論によって明らかになってきた「今のところ言えそうなこと」を7点仮説として示す。各仮説について説明しておきたい。

#### 仮説1 哲学がある

法人の創設者や現在の経営者に強いこだわりや哲学があり、その哲学が事業や運営方針に生かされ、それがその「施設らしさ」を作っている。

#### 仮説2 社会福祉法人の価値の脱構築

社会福祉法人のポテンシャルを了解しながらも、新たな価値を創造しようとしている。なぜそれができるのかというと、他業種の人びととの交流や外部に出て積極的に情報収集を行い、アンテナを張っているからである。

#### 仮説3 目利きの力を持つ

巻き込むべき人、巻き込まれたいと思っている人を探しあて、きちんと巻き込んでいる。役割（民生委員や町内会長など）や肩書で選んで正解の場合もあるし、肩書はないが、地域の活動に取り組んでいる人の中から見出せる場合もある。この力は、思い切って地域に飛び込んでみるという行動力によって身についたものと思われる。

#### 仮説4 地域特性を生かしたオリジナリティのある取り組み

それぞれの施設は地域貢献の実践として、地域特性を生かした唯一無二の事業に取り組んでいる。つまり、別の組織にこのモデルをそのまま持って行ったとしてもうまくはいかないオリジナリティの高い取り組みが存在するということである。

#### 仮説5 担当者の配置

地域貢献や地域交流、ボランティア担当にきちんと担当職員の配置をしている。特に全く新しい取り組みに挑戦しようとしている施設では、そのことに専従する職員を配置している。

#### 仮説6 トリガーの存在

積極的に住民との協働を推進してきた背景には、そこに至る何らかの直接的な引き金となる出来事や事情があった。

#### 仮説7 職員への浸透

一方で地域住民との協働を深化させようとしている施設では、他方で人材としての職員へのケアにも力を入れ、地域とかかわることについての意味や意義を丁寧に伝えようとしていることがわかった。

### 4-2. 事例と仮説のコード・マトリックス作成による仮説の検証

以上述べてきたインタビューの分析によって導出された7つの仮説はどの程度確からしいと言えるのだろうか。各事例が7つの仮説をどの程度反映させているのか、マトリックスを作成して分析を行った。（表2参照。）

仮説1の哲学については、どの事例においてもその存在が確認され、仮説が確かめられたと言える。事例Dを除けばいずれにおいても「地域」へのこだわりが哲学として提示されていた。ただし、その「哲学」の濃さ、浸透の度合いは事例ごとに異なるが、その相違は法人の設立の状況によるところが大きいように思われる。行政の外郭団体としての性格をもつ事例Dでは設立者の個性は示されなかったが、事例Aや事例Bでは設立者の理念が強く打ち出されている。

<表2> 事例と仮説のマトリックス

	事例A	事例B	事例C	事例D	事例E	事例F
仮説1 哲学	設立者の「地域に喜ばれることをしよう」という理念が受け継がれる	法人としての地域貢献活動の志向は初代理事長から。地域活動をするには施設にとって「当たり前のこと」(現施設長)	地域で必要とされる施設になる	ボランティアは適正な人数で継続されるのが良い。増えればよいというものではない。	人とデザインで「地域の風景を作る」(20年前とは違う風景が町に生まれている)	施設が地域福祉推進をすること
仮説2 社会福祉法人の価値脱構築	福祉施設が主要なアクターになって地域をブランディングしていきたい	福祉以外の医療、保健、企業の人たちと話すことで刺激をもらおうと共に情報を得ている	特別な取り組みはしていない	特別な取り組みはしていない	理事長は社会福祉法人の公益性、ポテンシャルが高いことを自覚しているが、制度を「ナナメ」にずらすことで面白いことが生み出せると考え	社会福祉法人の地域貢献を強く意識している。
仮説3 目利きの力	地域交流の担当者は施設オープン半年前から近所の地域会館に通って顔なじみの関係を作った。施設オープンするときにはボランティアチームとして手伝ってもらえることに。	「やる気のある人」を見極めるには「人を見ること」。まずちよつとしたことをお願いしてみても見極める。地域に信頼関係を築いている人を大切にしている。	提携先(社協や行政、大学)を上手く見つけて無理のない地域貢献活動を行っている	ボランティアを見つけるためには「自分の中でビジョンを持ってアンテナを張る」ことを心掛けて、一時期はそのために商店街で外食していた	町のお祭り等に向いてキーパーソンを見抜いて味方になってもらう。キーパーソンは情報を持っていたり集めるのもうまい。ターミナルができるときにはキーパーソンに助けられた。	地域課題を解決するための拠点を作るにあたっては、地縁組織の代表はあてにせず、アウトリーチして地域のために自発的に取り組む人を丁寧に探し声をかけていった。
仮説4 地域特性とオリジナリティ	かつては皆が利用した思い出の場所であるスーパーの跡地であるという立地を生かして住民がまたここに居場所を見出せるような施設にしたかった。	地縁組織に依らない居場所を作ることで、既存のサロンには行けない人が行ける場所を作った。利用する人とお世話役の線引きがはっきりしないところが特色。	困りごとをかかえた高齢者へのケアを職員によるボランティア活動という形で実践して地域貢献を行っている	個人ボランティアが自由に活動できることを大切にして、頼りすぎず踏み込みすぎず。ただし定期的な連絡や意見交換は行ってよい関係を保つ。このような丁寧な対応で継続をはかる。	資源の乏しい町にあつては雇用やサービスを生み出す社会福祉法人は町内の優良企業だとの認識のもと、農福連携や商店街活性化等次々に新規事業を生み出す。	ニュータウンの地域課題解決の拠点を整備するにあたっては、自律的に運営に参加する市民スタッフを丁寧に育て、みんなの拠点になるようなプロセスを大切にしたい。
仮説5 担当者の配置	地域交流課の仕事は開所から1年間で勝負だと思ったのでそこにどっぷり入ってもらえる人事にした。	地域の居場所にはケアマネージャーを担当者として配置して連絡調整の役割を担っている。	ボランティア担当者を複数配置していつでも対応できるようにしている	複数のボランティア担当者配置	事業所の責任者である職員2名がJCの会員になって社会貢献にコミットする体制を作っているが、全ての職員に地域のことを大切にすべきことが伝えられている。	兼務だが、地域支援課課長を兼務している。市民スタッフチームの主体的な運営をサポートする
仮説6 トリガー	法人が、もう1つ施設を立ち上げようと構想していたときに市から地域密着型特別養護老人ホームの公募の話があった。	町会のサロン(社協の事業)には(元気な人しか)行けないという声を聞いて、誰でも集まれる場所が必要だと考えた。	ボランティア対応をする職員へのクレームがあったことを重く受け止め、地域貢献委員会を法人全体で立ち上げる	利用者の個別ニーズにボランティアを受け入れて対応しようとしたこと	2008年に共生型地域福祉ターミナル開設。行政、社協等と協働で運営。共生型の地域づくり拠点として注目される。	多額の借金を背負うことにはなったが、廃校になった小学校を活用した地域交流の拠点整備事業に応募して採択されたこと
仮説7 職員への浸透	新人研修で地域でまちづくりの活動をしている人に話をしてもらったり、新人を人が集まる地域のスペースに連れて行って地域のことを体感してもらいたいと考えている	入職した職員がボランティア組織である「友の会」の存在を大切にできるように伝える。人を大切にすることを伝えた。	少数だが地域貢献に消極的な職員もいるが強制はしない。	利用者の個別ニーズ対応にボランティアを受け入れるにあたって、ボランティア対応で仕事が増えると思わせないで、「ボランティアもいいんじゃない?」と思ってもらえるように働きかけている	特に地域交流の担当者を置いているわけではないが、職員全員が地域の視点を持つことを自覚している	小学校跡地施設を準備するときは職員全員がプロセスにかかわることにして、交流推進だけでなく支えになっていくことを自覚してもらえるよう意識の変容をはかった。

仮説2はこれまでの社会福祉法人の経営理念やスタイルを見直して、ポテンシャル(強み)を生かして、弱みをカバーしようとする戦略を持っているのではないかと、とする仮説だったが、積極的に価値を見直して、もともと社会福祉法人が持っているポテンシャルを生かさそうとする法人と、特にそのことを意識した取り組みをしていない法人とに分かれた。新しい価値づくりを「ブランディング」という言葉で表現した事例Aはその傾向が最も強い法人である。また、立地する小さな町では優良企業としての存在感を持っているとの自負を持って多角的な経営をしている事例Eも価値を作ることにこだわっていた。事例AとEは経営層が30代40代の若手であることも関係していると思われるが、社会福祉法人が価値を創造することへのこだわりがうかがえた。事例Fは、そもそも社会福祉法人は地域貢献をするものだという経営者の理念を体現する取り組みをしていると言える。事例B、C、Dからは社会福祉法人をどう捉えるかの直接的な言葉は聞かれなかった。法人として今後どの

ような事業展開をしていくか、その方向性によって、積極的な価値の転換の意識の有無が表れるのではないだろうか。

仮説3の目利きの力、すなわち地域に出て、巻き込むべきキーパーソンを見極めて、声をかけ、引き寄せるといふ「技」にあたるものは全ての事例で見られた。何もせずに座して待っていても地域の人びとはやってくるし、自分たちがイメージする人たちの協力を得るにはこれまでのやり方に依存していたのでは不十分である。したがって戦略的な取り組みが必要なことは、どの事例でも明らかにされていたことである。

仮説4はそれぞれの法人が立地する地域特性や課題状況に対応して、いかにオリジナルな取り組みを展開していたか、というものである。モデルとなり得る事例を取り上げているのであるから当然の結果であるが、どの事例においても、簡単には真似のできない事業展開やアイデアの実現がみられた。新規施設を立ち上げるプロセスが比較的最近であった事例AとFについては、準備期間に多施設や法人の先進事例を視察に行ったとの話を聞いたが、視察先の取り組みをそのまま採り入れるのではなく、自分たち流にアレンジし、「唯一無二の自分たちらしさ」として実現させていた。

仮説5の担当者の配置については、全ての事例で、地域貢献や地域交流の担当者を置いていたことに加え、地域にかかわる業務が片手間でできるものではないことがよく理解されていることも共通していた。ただし、専任で地域担当を置いていたのは事例Aだけで、それも開設前からの3年間のみで、今は当該担当者も他の業務との兼務となっている。その必要性は理解されつつも、予算を捻出することの難しさがうかがえる。

仮説6のトリガーの存在も全事例共通で見出されたことである。積極的に地域にアウトリーチし、住民と協働するようになった背景には大なり小なり何らかのきっかけがあったことが了解できた。

仮説7は、どの事例においても確かめられた、職員を育てたり、やめない工夫を重ねたりすることが意識されていたことである。地域にアウトリーチし、地域住民と交わり、一緒に何かをすることこそが、職員に仕事の面白さを気づかせて、結果として力のある職員を育てることになる、ということに多くの経営者が気づいていることが興味深かった。

以上が仮説の検証である。事例によってその現れ方の濃淡が異なるし、ある法人ではほとんど確認できない項目もあった。その法人の持つどんな条件がそうさせるのか、本報告ではその分析までは充分にはできていない。暫定的に言えることは、社会福祉法人の価値を塗り替えるような新しい方向性をめざすパラダイム転換を体現する施設だけが「先進的」「モデル」事例ではないということである。アウトリーチをして地域の課題に丁寧に向き合うことで、これまでの施設の機能を超える取り組みを行っていたり、地縁組織からはあえて距離をおくことで、これまでとは異なる層のボランティアを開拓しようとしていたり、現れている取り組みの共通項をシンプルに論じることはできないことが了解された。今後、事例を追加する予定である。改めて仮説を検証したうえで、社会福祉施設の地域貢献としての「住民との協働」はどのようなものなのかを明らかにし、それをストーリー化し、理論、概念の構築につなげたい。

#### 4-3. 地域貢献活動尺度による評価

本報告では「ボランティア受け入れ」とその進化系としての「住民との協働」という視角から社会福祉法人の地域活動を検討してきたが、本研究における調査対象となった社会福祉法人における取り組みは、地域貢献活動といえるものなのだろうか。1で述べたように、社会福祉法人が「地域における公益的な取り組み」によって、地域の福祉サービスに貢献することが要請されており、そのことに異議を唱える声は少ないと思われる。ただ、ではどのような取り組みをすれば「地域貢献をした」といえるのか。それは必ずしも明らかではない。

そこで、調査によって社会福祉法人の地域貢献活動の実施状況を明らかにした先行研究に依拠し、本調査でとりあげた社会福祉法人が地域貢献活動をしていると評価できるのかについて、明らかにしておきたい。

呉が関東地域（1都6県）の特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設の施設長を対象に行ったアンケート調査によって明らかにした社会福祉法人施設の地域貢献活動の実施状況に関する尺度として抽出された6因子を用い、本調査の対象施設が地域貢献活動を行っていると言えるのか、また行っている場合にそこにはどのような傾向があるかを見ておきたい（呉2018）（次ページ表3参照）

呉が行った調査結果からは、法人の本来業務に近い第4因子の機能は提供できているが、第2因子、第3因子の機能提供が比較的弱いこと、また第5因子、第6因子については浅いレベルでの協働や、利用者とのふれあいを主とするボランティア受け入れはできているが、地域社会そのものとの協働や組織に対する支援活動などは弱い状況にあることが明らかになっている。

<表3> 各事例と地域貢献尺度因子による評価

	事例A	事例B	事例C	事例D	事例E	事例F
第1因子 制度の狭間 への対応	△	○	○	○	◎	○
第2因子 設備・空間の 共有	◎	◎	◎	○	◎	◎
第3因子 地域ニーズに 沿った施設運 営	○	◎	◎	○	◎	◎
第4因子 相談援助機 能の提供	△	○	△	△	○	◎
第5因子 地域住民との 協働活動	◎	◎	○	○	◎	◎
第6因子 ボランティア 活動の活性 化	○	◎	○	◎	○	◎
	◎	特に力を入れて取り組まれている				
	○	取り組まれている				
	△	積極的には取り組まれていない(もしくは未確認)				

翻って、本調査の対象となっている法人の取り組み状況についてはどうだろうか。簡易的に3段階で評価を行ったところ、ボランティアの受け入れや、住民との協働が先進的である事例を調査対象にしていることから当然であるが、第5因子、第6因子の取り組み評価が高いものとなった。意外だったのは、地域にアウトリーチをして把握した制度の狭間の課題への対応やつかんだニーズへの対応をしていることが伺えるため、第2因子、第3因子については、呉の調査結果とは異なり、本調査の対象となる事例では、高い評価をすることができたことである。この点は興味深い。ボランティアを積極的に受け入れ、住民との協働をすすめている社会福祉法人では、制度の狭間対応や、地域ニーズに応える施設運営ができていと読み取れるからである。

ただし、表3に示したこの評価は直感的なものであり、逐語録やフィールドノートなどをこの尺度に沿って分

析する作業が今後必要である。呉の調査では十分に考察されていない、施設や法人の属性による地域貢献活動の違いが限定的とはいえ見えてくるのではないかと思われる。今後の課題としたい。

## 5.考察

本研究では、従来型のボランティア受け入れを超えた「住民とのよりよい協働」がなぜうまくいっているのか、その理由を明らかにするとともに、地域貢献としてはどのように評価できるのかを検討することをめざしてきた。提示した7つの仮説①哲学がある②社会福祉法人の価値の脱構築③目利きの力を持つ④地域特性を生かしたオリジナリティのある取り組み⑤担当者の配置⑥トリガーの存在⑦職員への浸透 については、その濃淡はあるものの、ほぼ確認することができた。

今後の課題を述べておきたい。サンプル数が少ないことを鑑みて、調査事例を1-2追加することを検討中である。追加した事例も加え、再度調査結果の精緻な分析を行ってストーリー化を行い、ボランティア活動の視角から捉えた社会福祉法人の地域貢献活動についての理論、概念を構築したい。

本報告は、JSPS 住民と施設の協働のための実践モデルの開発 18K402086 の一部として行うものである。

### <引用文献>

呉世雄（2018）「社会福祉法人施設の地域貢献活動の実施状況に関する研究—地域貢献活動尺度の因子構造とその特徴を基に—」『日本の地域福祉』第31巻. 29-40

武居敏（2015）「社会福祉法人の前途—特集の視点」『月刊福祉』2015年10月.10-11

筒井のり子（2014）「長年活動してきたボランティアが認知症に…～その実情と私たちへの課題～」『Volo』2014年1月号.

佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法：原理・方法・実践』新曜社